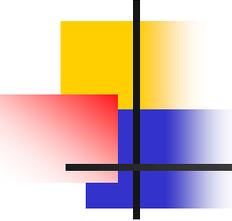


ロシア経済のいまー成長戦略の行方

一橋大学政策フォーラム「経済制裁下プーチンのロシア」
2018年1月19日(金曜日)

京都大学経済研究所
溝端佐登史



はじめにー問題関心と課題

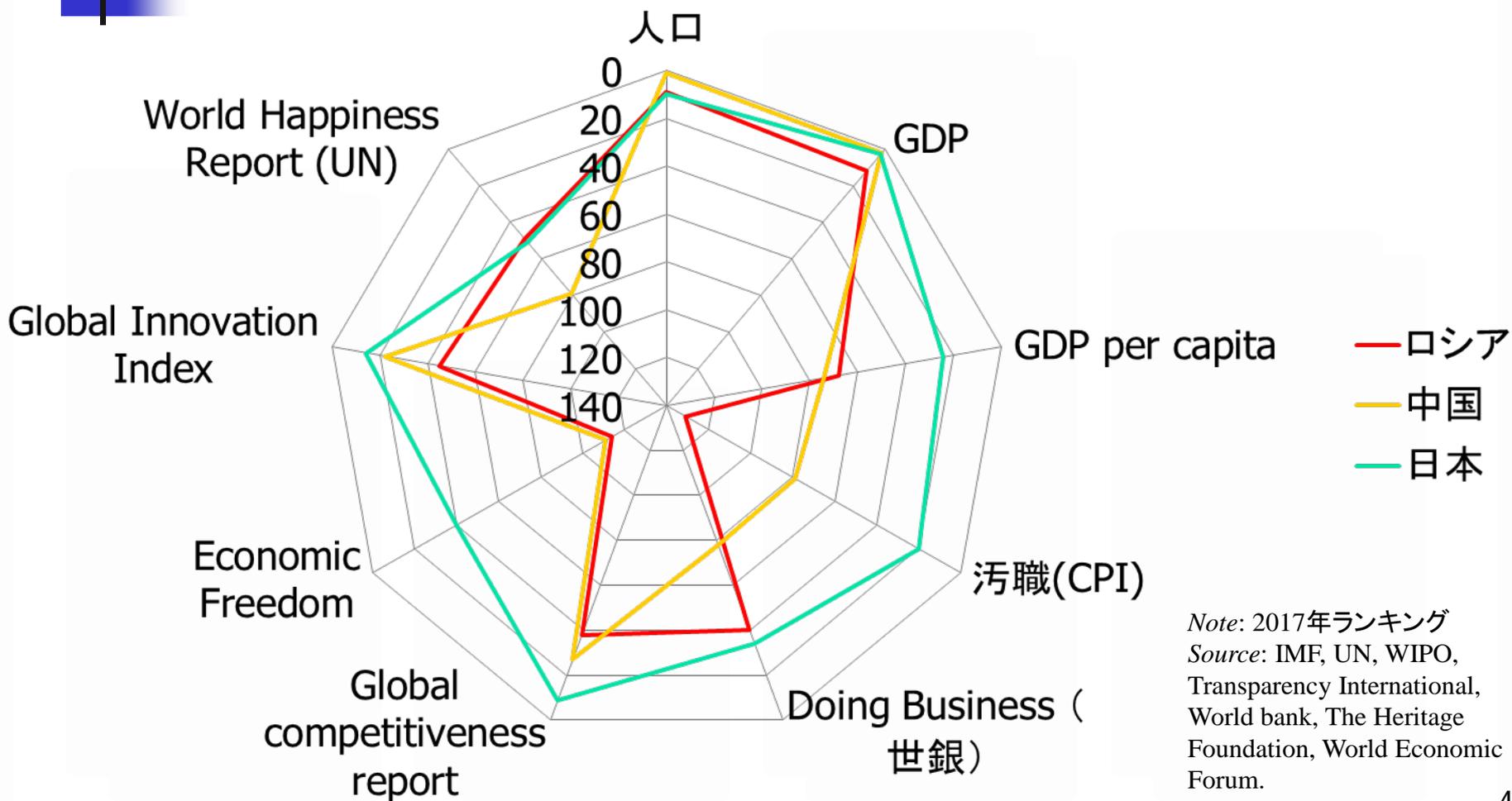
- ウクライナ問題以来ナショナリズム⇒地政学的接近の重要性と制裁戦争＝対ロ制裁から4年ほど経過し、2014年からマイナス成長だが、2016年末から回復の兆し。ロシア経済の外部環境への「適応」ーIMF、OECD、世界銀行、格付け会社の評価
 - 危機認識に変化はないが、楽観(経済発展省)と悲観の混在、短期と長期の課題の混在⇒わかりにくい国ロシア
- ①惰性(文化・価値観)、変化、そして多様性による複雑な像ー「正常な中所得国」か「アブノーマルな経済」か、②ミステリアスな経済構造ー豊かな国際的プレーヤー・資源保有の貧しさ、③決定・実施・成果の乖離ー見えない行方
- ロシア経済は回復したのか?
 - 制裁戦争はどの程度の打撃を与えたのか、どの程度プラスに働いたのか?
 - 新しい経済戦略論争は何を目指しているのか?何が将来の課題になっているのか?

国際評価概観



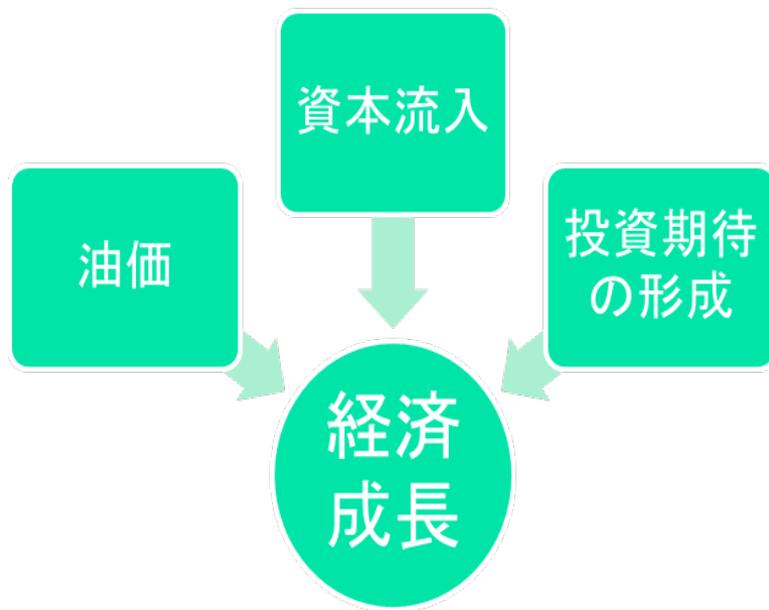
- IMF, In search of a new growth model, 2017年11月, Russian Central Bank: the system is stable, 2017年12月: 制裁と油価下落で生じた2年間の不況の後のリバウンド。生産性を引き上げる改革を実施できるとき。
- OECD, Economic forecast summary, 2017年11月: 適度な経済成長は続くが推進力は不安定。フィiscalポリシーはタイトすぎる。
- World bank group, Russia's recovery: how strong are its shoots?, 2017年11月: 高い油価とマクロ安定化に支えられて、2017年に適度な成長に回帰した。成長動態は肯定的だが不均等。
- 格付け会社: S&Pは2016年9月に「ネガティブ」から「安定的」に、2017年3月に「安定的」から「ポジティブ」に格上げ。フィッチは2017年9月に「安定的」から「ポジティブ」に格上げ。ムーディーズは2017年2月「ネガティブ」から「安定的」に格上げするも、国債は不適格級のまま。

国のかたち (2017年順位: ロシア、中国、日本)

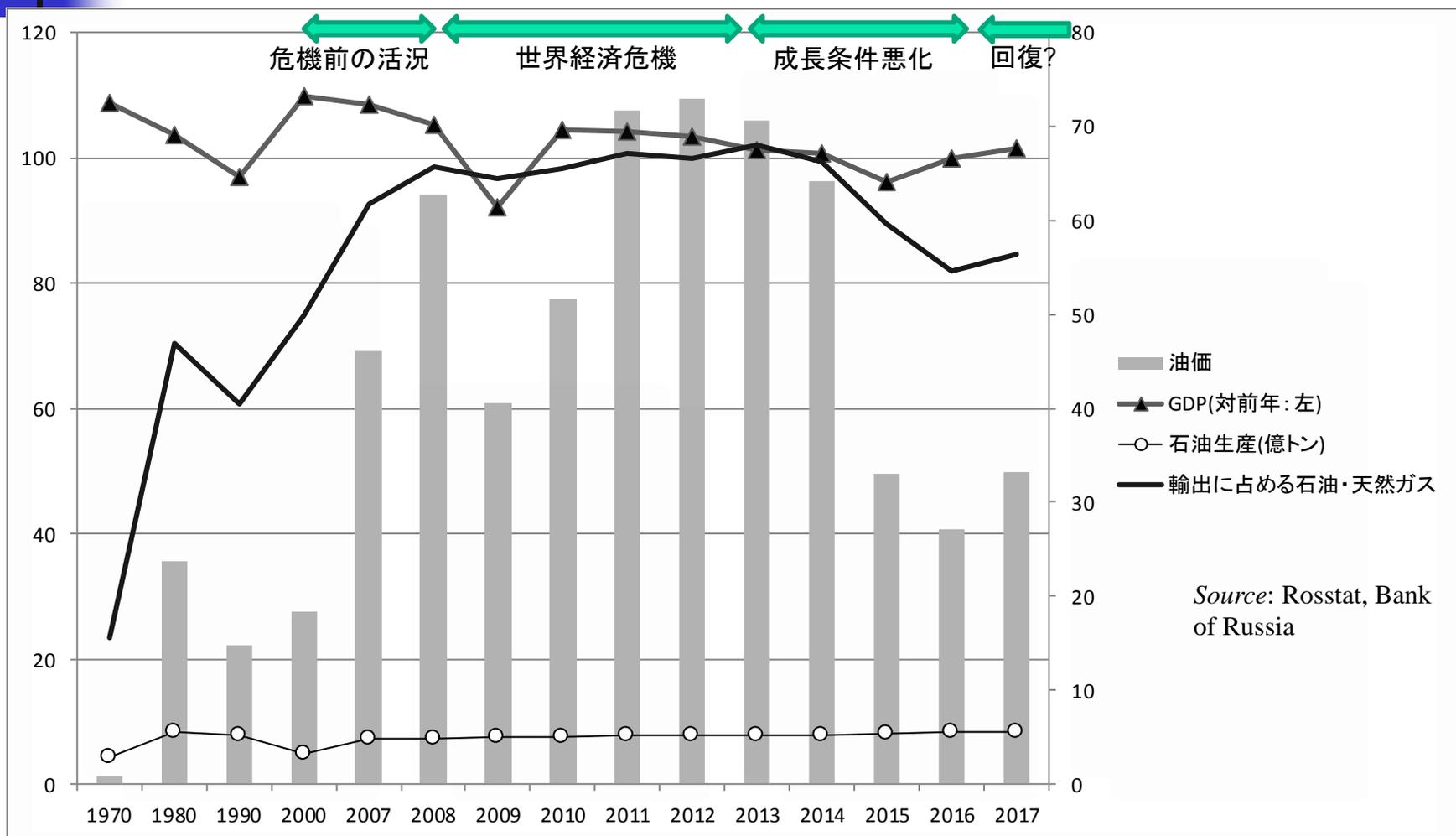


1.成長モデルの経済パフォーマンス—オイルロシア

- 2007年をピークにした高い経済成長と世界最大の成長率落ち込み幅を記録する2008—2009年世界金融危機の伝播＝「輸入された成長モデル」(A.クドリン)
 - ①ロシアは世界市場に包摂されている。
 - ②世界経済の変動に対する感受性が著しく強い—ギリシャ危機、キプロス危機、中国危機の伝播。
 - ③石油ガス依存経済—油価依存経済。
 - ④外資依存経済—資本輸出経済。お金は不足しているし、余っている。二重構造—パラレル経済による大量の外貨の流入と流出。
 - ⑤消費と投資がリードする2000年代の経済成長と経済危機—構造改革なき成長とその後始末。
 - ⑥終息しないインフレ。
 - ⑦安定した労働市場と失業率の低さ。
 - ⑧地域経済格差の大きさと経済格差の大きさ。



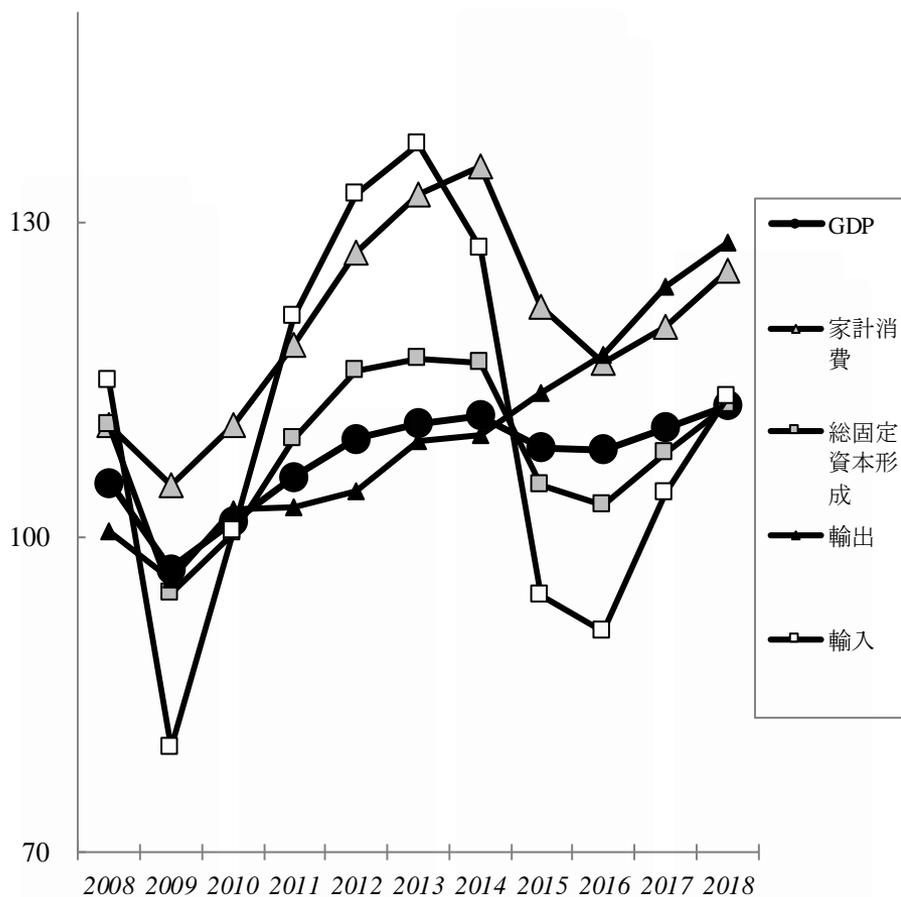
油価に依存したマクロ経済: オイルロシア



Source: Rosstat, Bank of Russia

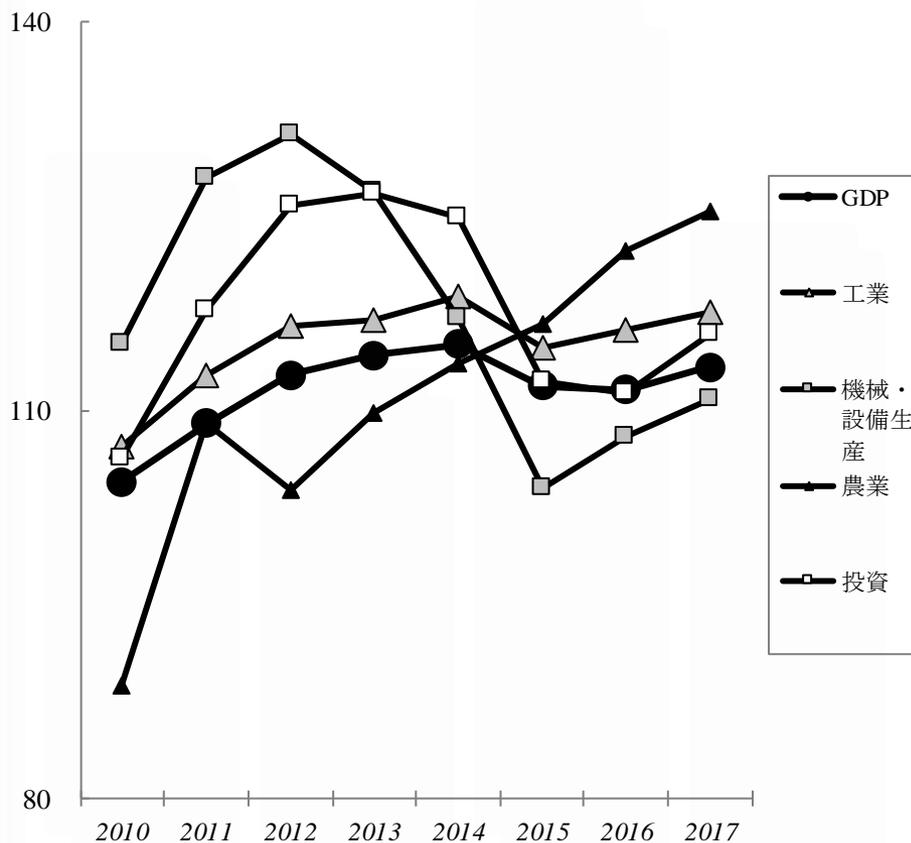
GDP回復の牽引力ー投資と消費

GDPの変動 (2007年=100)



Source: 2008—2016: Rosstat, 2017-2018: OECD

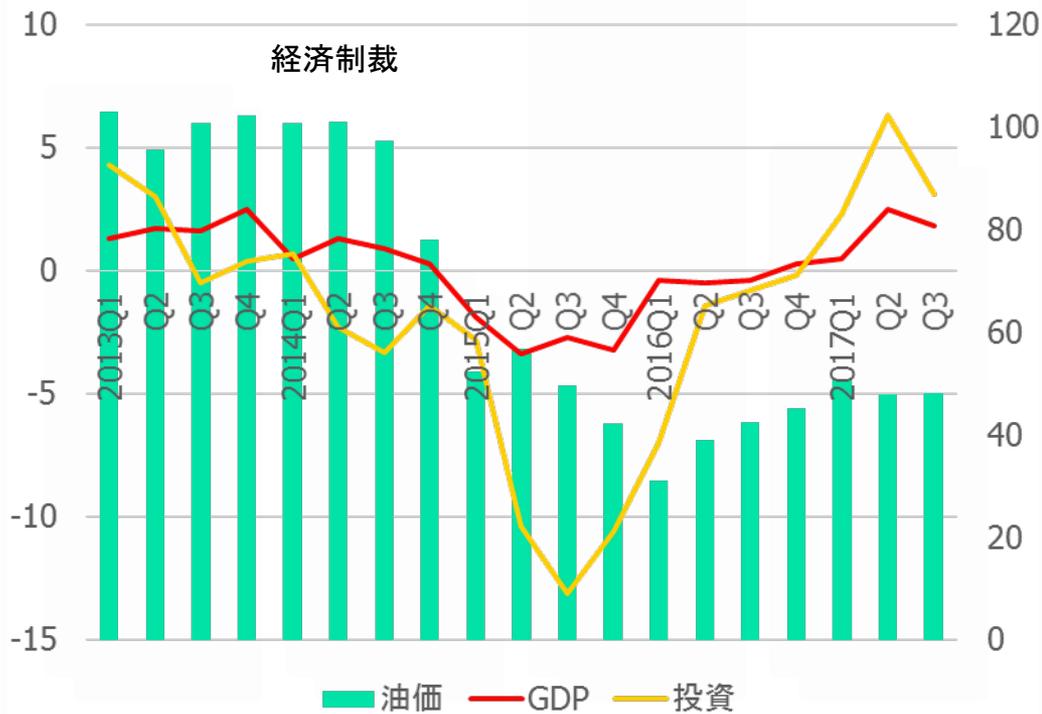
2009年=100, 2017=1-11月



Source: Rosstat

現下の経済状態

GDP・固定資本投資：対前年同四半期成長率、油価：バレルあたり平均輸出価格



RTS index
1527

1445

774

769

1150

1152

Source: Rosstat, Bank of Russia

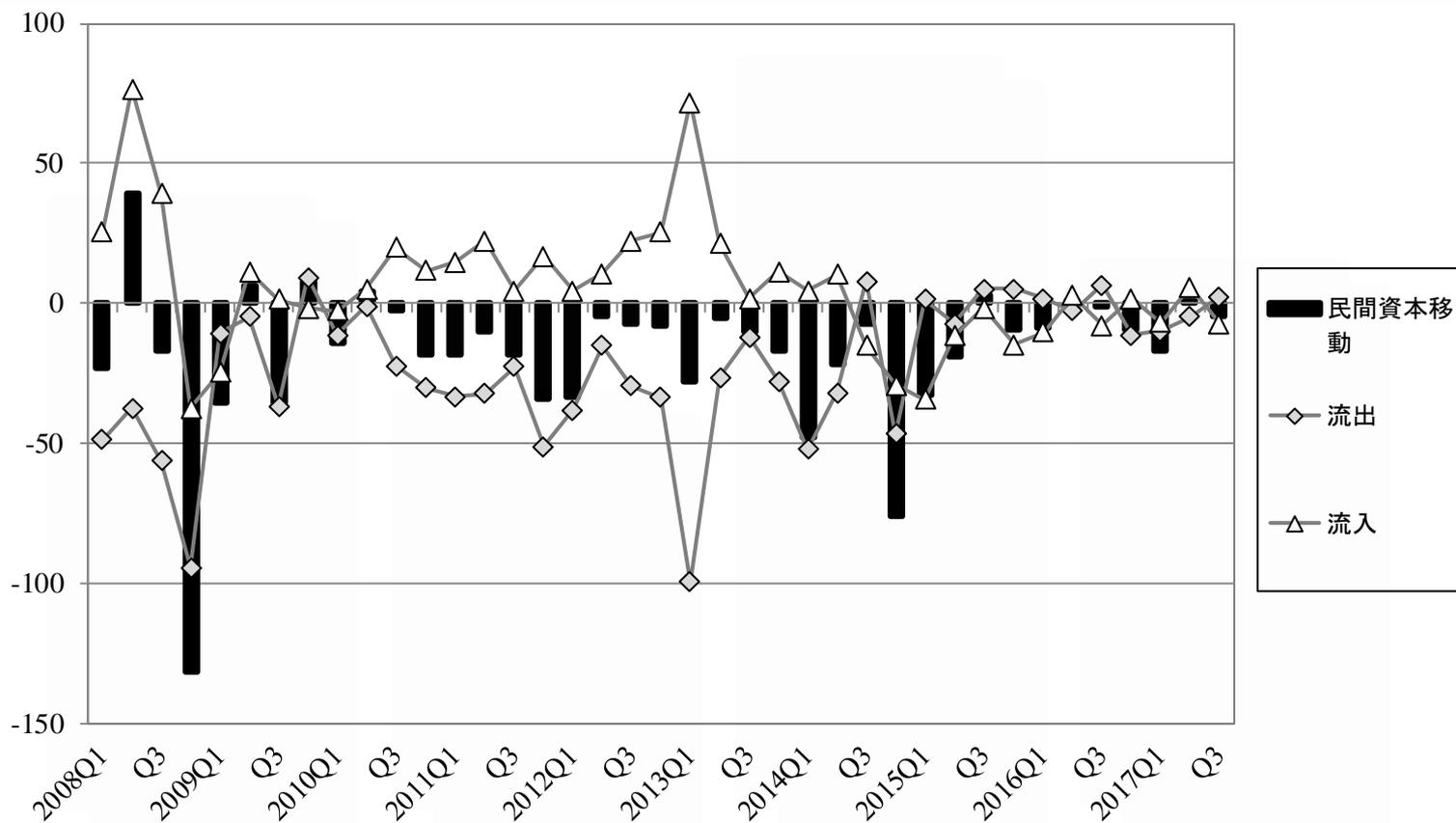
- 2014年3月からの経済制裁 (EUは2018年7月末まで延長、アメリカ対ロ制裁強化法)・ロシアの対抗制裁の影響、油価下落などの外的要因よりも国内要因で2012年から減速、悪化へ。
- 2016-2017年の回復し楽観論に転換。戻らざるも株価回復。中央銀行は安定した内需回復による成長の持続とインフレ終息を強調する (Bank of Russia, 2017)。しかし、2017年秋からトーンダウン。「悲観の見方はないからゼロ成長への逆戻りへ」(経済発展省)、「底に張り付いたまま、...インフレ低下要因は所得低下」(Profile, 15, 2017)、「空転する経済」(RBK, 3 Nov. 2017)。
- 経済の国家化は強まっている。銀行の救済など。2016年に国家セクターが70%に(1998年25%)。

なぜ脆弱か(オイルロシア)－①資源は豊かにするのかわしないのか、オランダ病、資源の呪い、ロシア病

	1993	1995	1997	1999	2001	2003	2005	2007	2009	2011	2013	2014	2015	2016
経常収支	9.0	6.9	-0.1	24.6	33.9	35.4	84.4	72.2	50.4	97.3	34.1	56.7	69.0	22.2
貿易収支	12.6	19.8	14.9	36.0	48.1	59.9	116.2	123.5	113.2	196.9	181.9	185.6	148.5	87.8
資本移転等収支	0.3	-0.3	-0.8	-0.3	-9.4	-1.0	-12.4	-10.6	-12.5	0.1	-0.4	-42	-0.3	-1.4
金融収支	-4.7	12.4	11.6	-14.0	-6.8	1.1	-5.5	97.1	-28.1	-76.1	-45.0	-125.6	-70.9	-12.3
負債	12.8	15.3	43.5	1.2	-4.5	27.9	56.2	209.6	6.6	67.5	125.8	-48.7	-72.2	-3.4
資産	-7.5	-2.9	-31.9	-15.3	-2.3	-26.8	-61.7	-112.5	-34.7	-143.6	-170.8	-76.9	-1.4	8.9
疑わしい取引 (a)	-3.6	-4.2	-9.7	-4.5	-5.9	-14.8	-27.4	-34.5	-24.6	-33.3	-26.5	-9.0	1.5	0.8
誤差脱漏(b)	-0.7	-8.6	-8.8	-8.5	-9.6	-9.2	-5.0	-9.7	-6.4	-8.7	-10.8	3.4	3.9	-0.1
資本逃避(a) + (b)	-4.3	-12.8	-18.5	-13.0	-15.5	-24.0	-32.4	-44.2	-31.0	-42.0	-37.3	-5.6	5.4	0.7
外貨準備増減	-3.9	-10.4	-1.9	-1.8	-8.2	-26.4	-61.5	-148.9	-3.4	-12.6	+22.1	+107.5	1.7	8.2

Source: Bank of Russia

民間資本移動—流出終息？



Source: Bank of Russia

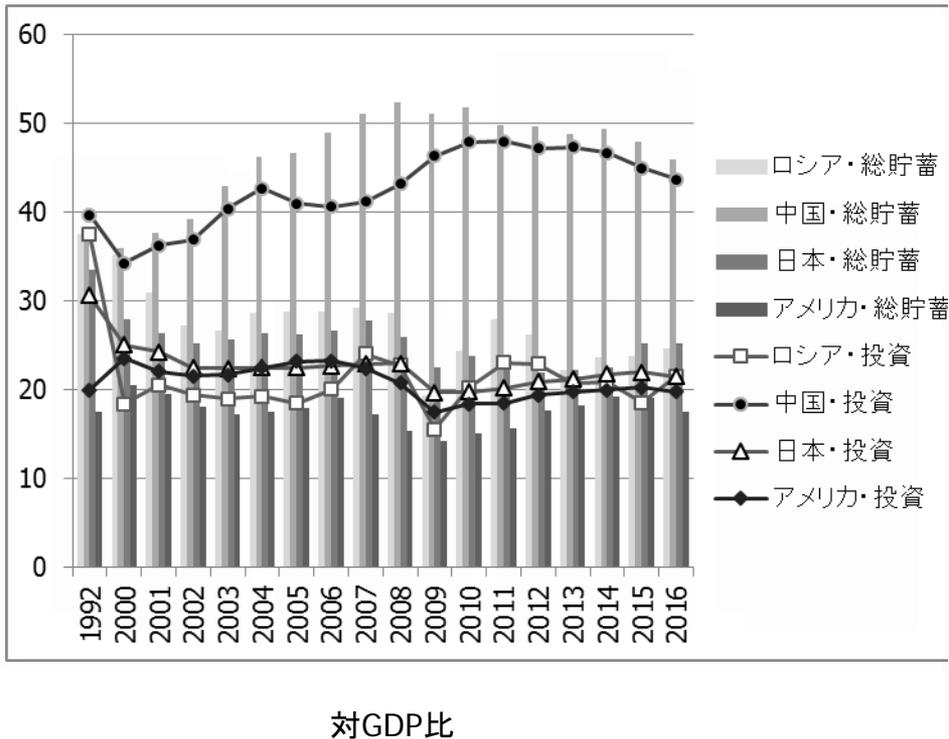
オイルロシアが危機

- 「ざる経済」ーロシアの国際収支(10億ドル)=石油ガス収入の40-60%が流出(純輸出)・汚職とざる型流出あるいは非効率な資源利用は親和的
- 石油採掘コストの上昇(2000年代に年14%の上昇率)、過剰の開発投資と輸送コスト=採算性の低下、資本の効率の問題⇒「2020年以降生産量は伸びず、2030年から低下する」(Manevich, 2017)。
- 巨大な石油レントの石油ガス会社への集中(天然ガスは人為的に低い価格で補助機能)し、レントの使われ方が問題(オイルマネーの行き先は、企業・外国・国家)

	ロシアの輸出価格			卸売り国内価格(ルーブル)
	ドル	ルーブル (1\$=2.6R)	ルーブル(時価相場)	
原油(1t当たり)	288.7	6525	19178	18180
天然ガス(1000m ³ 当たり)	156.1	3528	10490	5055
ディーゼル燃料(1t当たり)	384.0	8678	25766	39721

Source: Manevich, 2017, c.128.

②投資の制約・消費の制約⇒カネがない、改革案があっても所得・消費を優先しない、金融市場の脆弱さと機関投資家の未成熟さ(カネは回らない)



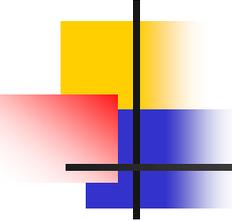
対GDP比

Source: IMF



2009=100 指数

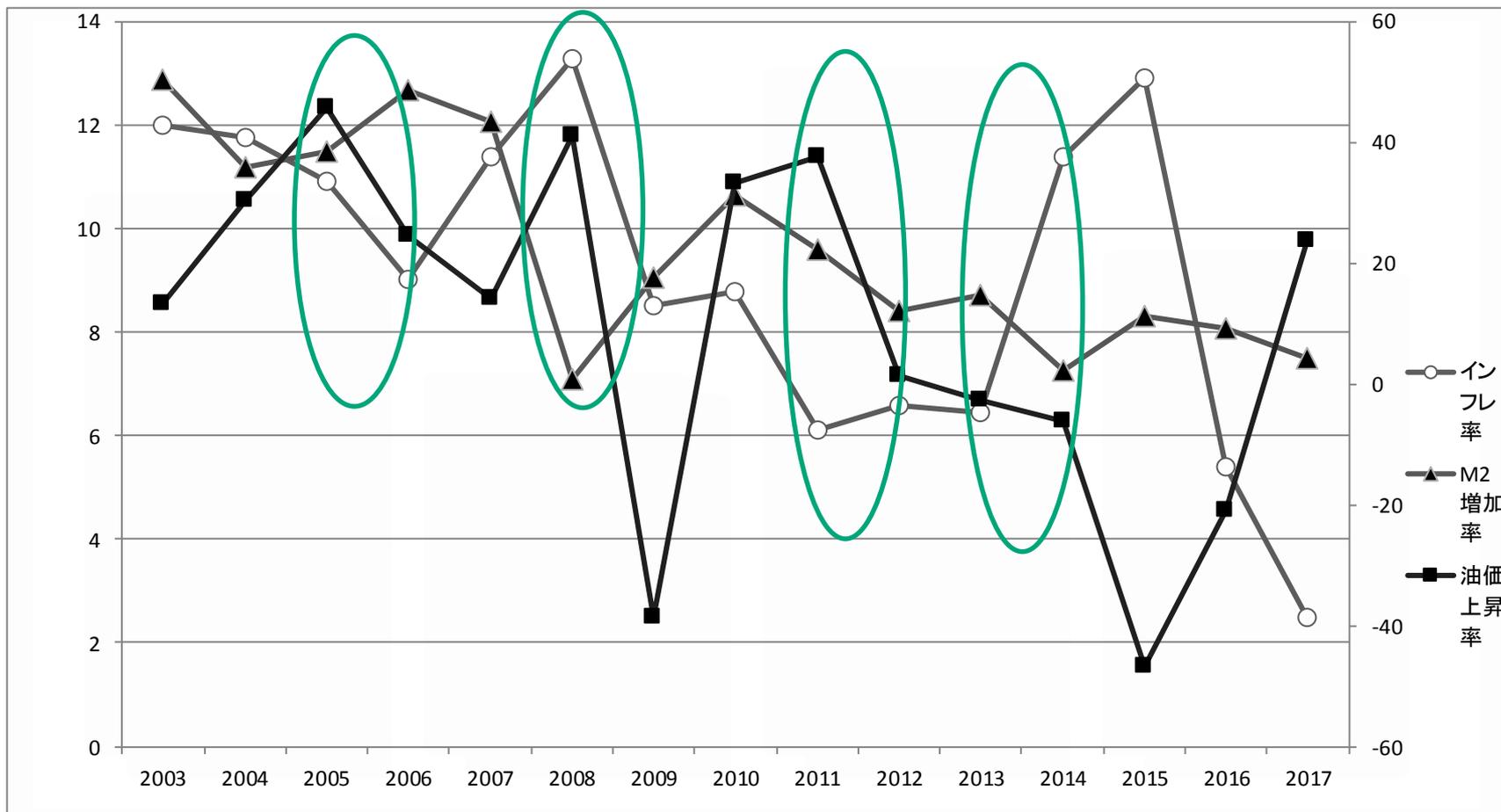
Source: Rosstat, Bank of Russia



2.マネーの安定化ーインフレの終息

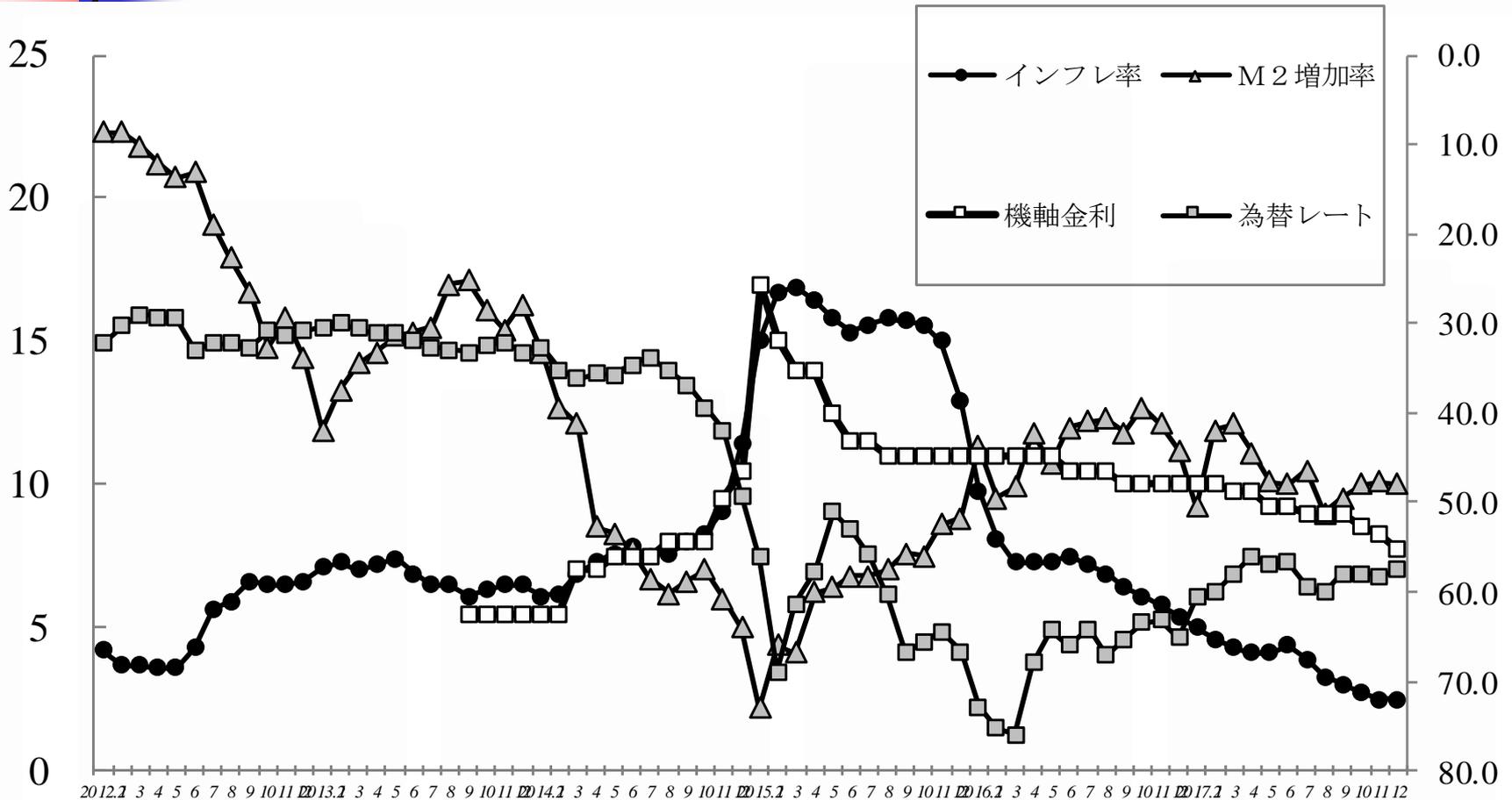
- インフレ継続社会における抗インフレ政策
 - 2014年フリーフロート制、インフレターゲットの導入、政府系基金を用いた為替介入
 - 油価下落と制裁で通貨安
 - 「適度に厳しい通貨・信用政策」(高金利・マネーサプライの縮小)
 - 2016年厳しい財政政策
 - 政府規制による公共料金抑制とインフレ期待の低下(「住民のインフレ期待は過大でアンカーをおろすに至っていない。ゆえに、厳しい通貨・金融政策を十分に継続する必要がある」E.ナビウリナ中央銀行総裁、Vedomosti, 14 Sep. 2017)。
- 2016年からインフレの終息傾向＝安定化、人々はインフレ終息を信じていずインフレ期待高い(9%)。価格上昇リスクからインフレターゲット以下のインフレ水準にもかかわらず高金利の維持⇒「シエーレ」(鋏状価格差)の見方(低インフレ下で企業家が自己資金をつぎ込むのは有利ではないが、10－15%の金利で借りることができるのは少数の高採算企業だけ)＝否定的結果(内需が卸売価格の上昇を抑え、インフレ率に比して高金利が返済の高コスト化を引き起こし、金融資源は実態部門から銀行部門へ移転。企業の採算が低下し、銀行の採算が上昇。破産件数の増加。) ←低インフレが成長を導くとみる中央銀行は誤りで、国家経済政策の戦略的転換が必要(B.チトフ)(Ekspert, No.47, 2017)

抗インフレ政策は効いているのか、経済成長に負に作用するのか(%, 油価変動のみ右軸)



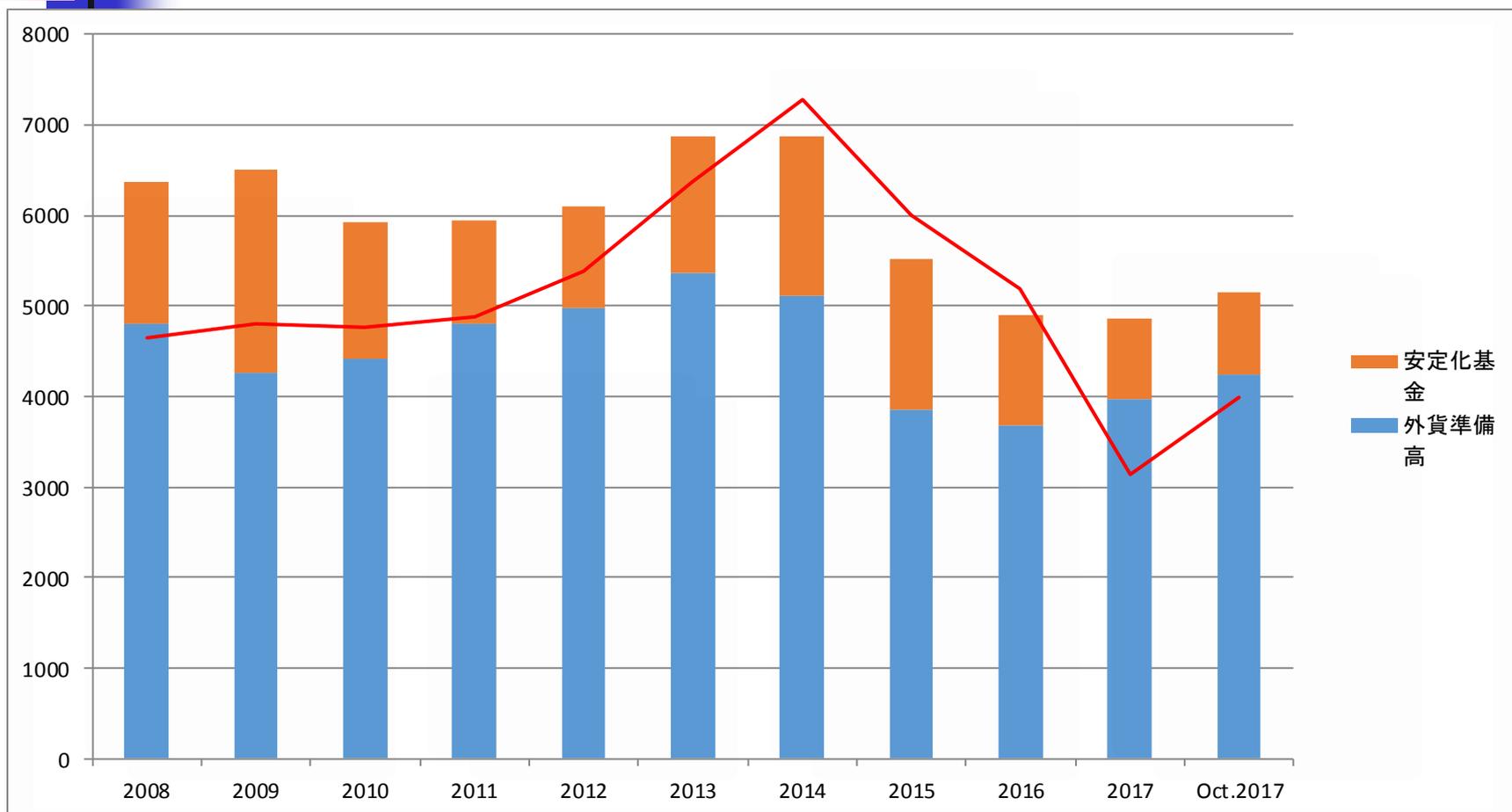
Source: Rosstat, Bank of Russia

インフレの変動(%; ルーブル/\$, 為替レートのみ右軸)

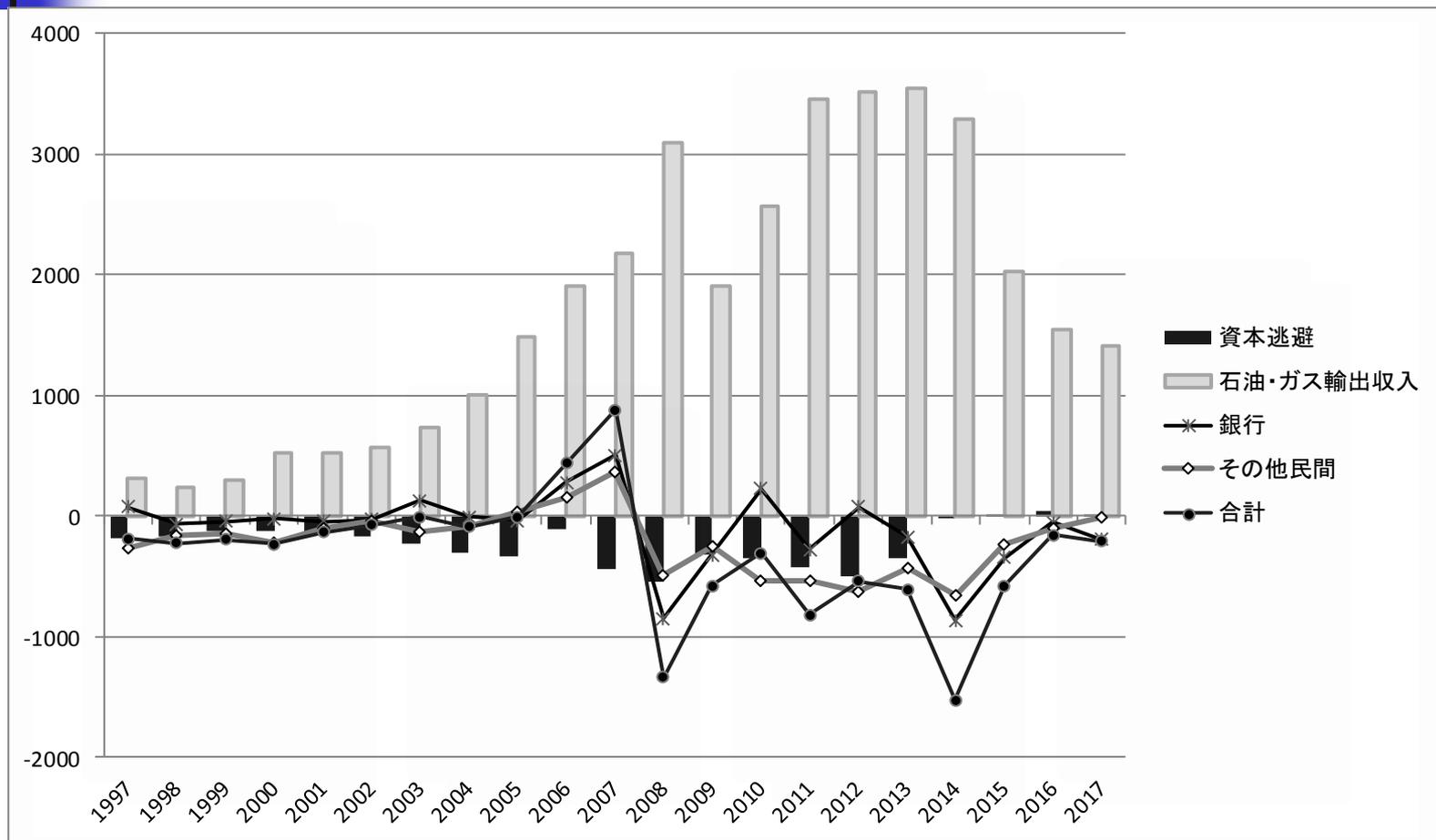


Source: Rosstat, Bank of Russia

マネーの調達－対外債務と外貨準備（億ドル）



国際的な資金の流れ(億ドル, 2017=1-9月)



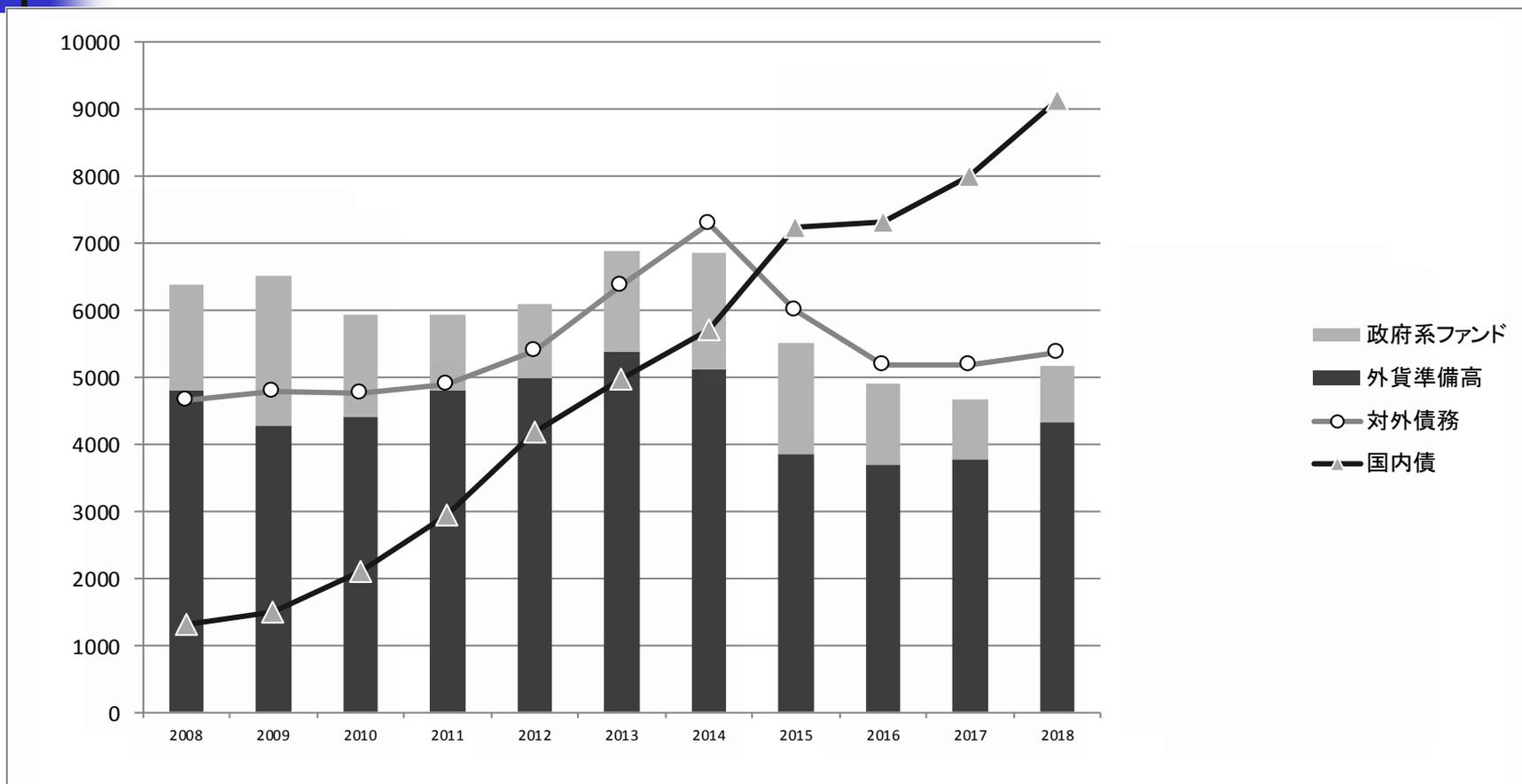
Source: Bank of Russia

ロシアの対外債務－広義と狭義の国家 (10億ドル; 期首)

Source: Bank of Russia

	2006 1月	2007 1月	2008 1月	2008 10月	2009 1月	2010 1月	2011 1月	2012 1月	2013 1月	2014 1月	2015 1月	2016 1月	2017 1月	2017 7月
合計	257.2	313.2	464.4	540.2	479.8	466.3	488.5	538.9	636.4	728.9	599.9	519.1	514.1	532.8
広義の国家部門	150.8 (58.6)	137.0 (43.7)	181.9 (39.2)	183.1 (33.9)	163.0 (34.0)	181.1 (38.8)	199.8 (40.9)	221.6 (41.1)	298.9 (47.0)	375.9 (51.6)	304.9 (50.8)	268.8 (51.8)	254.8 (49.6)	260.5 (48.9)
狭義の国家部門	82.1	48.6	39.3	35.9	32.2	46.0	46.6	46.3	70.1	77.7	52.2	42.3	51.5	63.9
国家銀行	19.4	41.3	65.5	71.1	61.6	50.1	63.4	73.2	115.4	130.1	108.1	88.4	79.0	74.3
他の国家部門	49.3	47.1	77.1	76.0	69.2	85.0	89.8	102.1	113.5	168.1	144.6	138.1	124.2	122.4
私的部門	106.4 (41.4)	176.2 (56.3)	282.5 (60.8)	357.2 (66.1)	316.8 (66.0)	285.2 (61.2)	288.8 (59.2)	317.3 (58.9)	337.5 (53.0)	353.0 (48.4)	295.0 (49.2)	250.4 (48.2)	259.3 (50.4)	272.3 (51.1)
民間銀行	30.7	59.8	98.5	126.8	104.6	77.1	80.8	89.5	86.2	81.4	63.4	43.4	40.3	39.0
他の民間部門	75.7	116.4	184.0	230.4	212.2	208.1	208.0	227.8	251.3	271.6	231.7	207.0	214.7	233.4

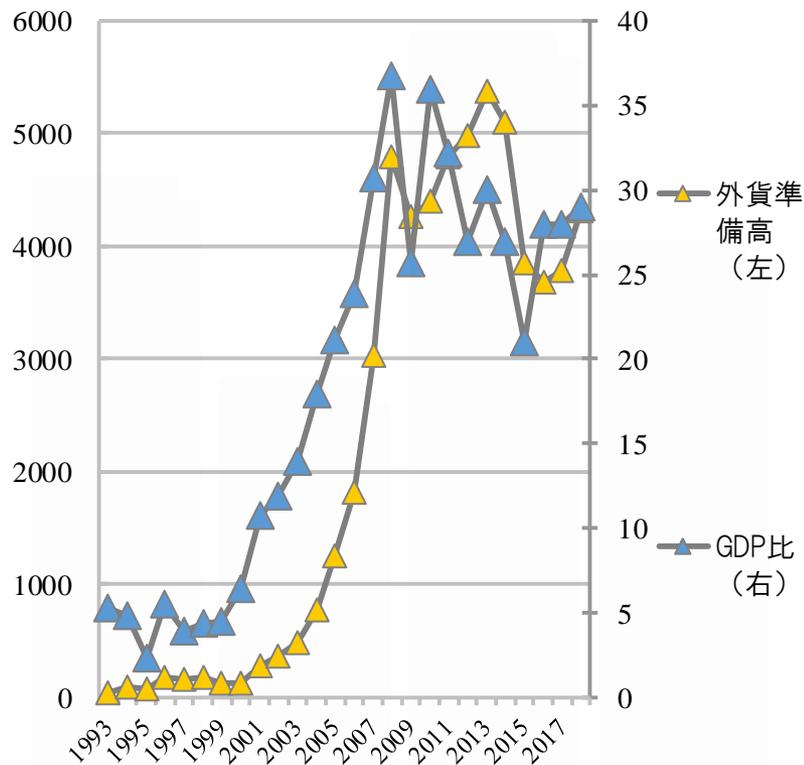
対外債務と外貨準備・国内債 (億ドル・10億ルーブル)



Source: Bank of Russia, ロシア財務省

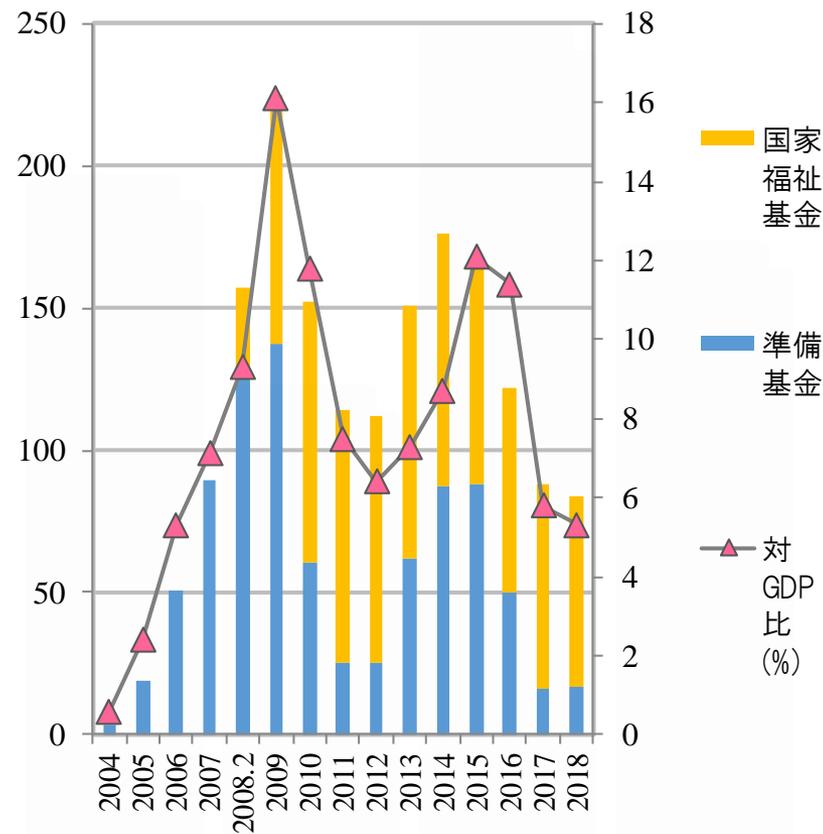
成長の結果—外貨準備高の推移

(右%, 左億ドル, 年初, GDP比はn年準備高/n-1年名目\$GDP, Source: ロシア財務省 www.minfin.ru)



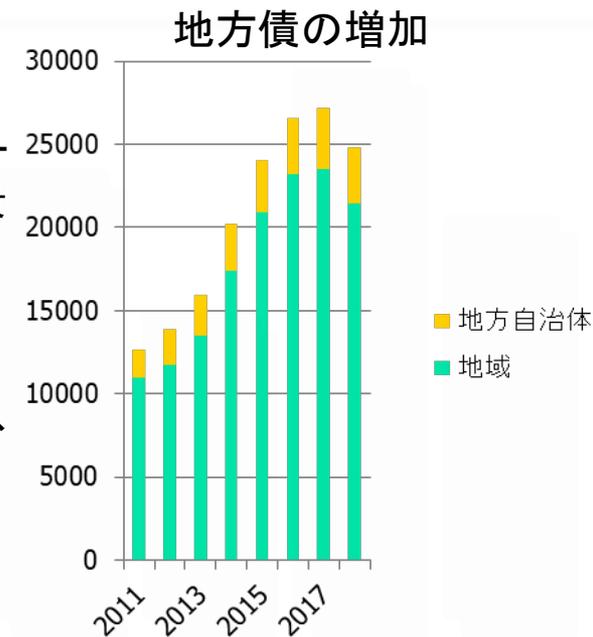
安定化基金の変動(10億ドル; %)

(期首, 右軸対GDP比, 左軸は基金額, 2007年以前は安定化基金全体, Source: ロシア財務省 www.minfin.ru)

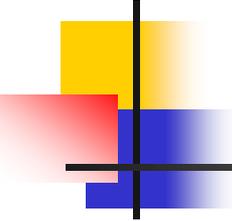


マネーの制約—不安定なルールと財政リスク

- 2000年代の財政ルール(油価連動予算)の進化:①2004年に不胎化政策機能を果たす安定化基金の創設(2007年に開発機関の資金に利用—対外経済銀行VEB、投資基金、ロスナノ)、②2008-2012年に基金の準備基金と国民福祉基金への分割と予算ルールの変更(3カ年予算、石油ガス移転の引き下げと非石油ガス予算の概念)、③2013年に総合性と弾力性をもたせるルール(石油の基礎価格を過去10年平均にし、準備基金標準規模を縮小し、利用範囲の拡大、2014年から厳しい予算政策)とそれ以後の不安定なルール⇒バージョン④2018-2020の必要性(刺激機能と歳出削減による均衡)=景気変動に対する耐性を持たず、(非石油ガスであっても)油価変動に感受性の強い財政ルールの問題と、国債費の新しい借り入れでの補填(長期的には雪だるま化)(Kudrin, Sokolov, 2017b)
- 財政赤字の拡大—世界経済危機以後の準備基金の枯渇・予算リスク管理機能の喪失
- 連邦よりも地方(連邦構成主体と地方自治体)の劣化=2012年と2013年の大統領令を契機に、7地域を除いて再建団体化、しかも中央政府の移転資金の制約



Source: ロシア財務省

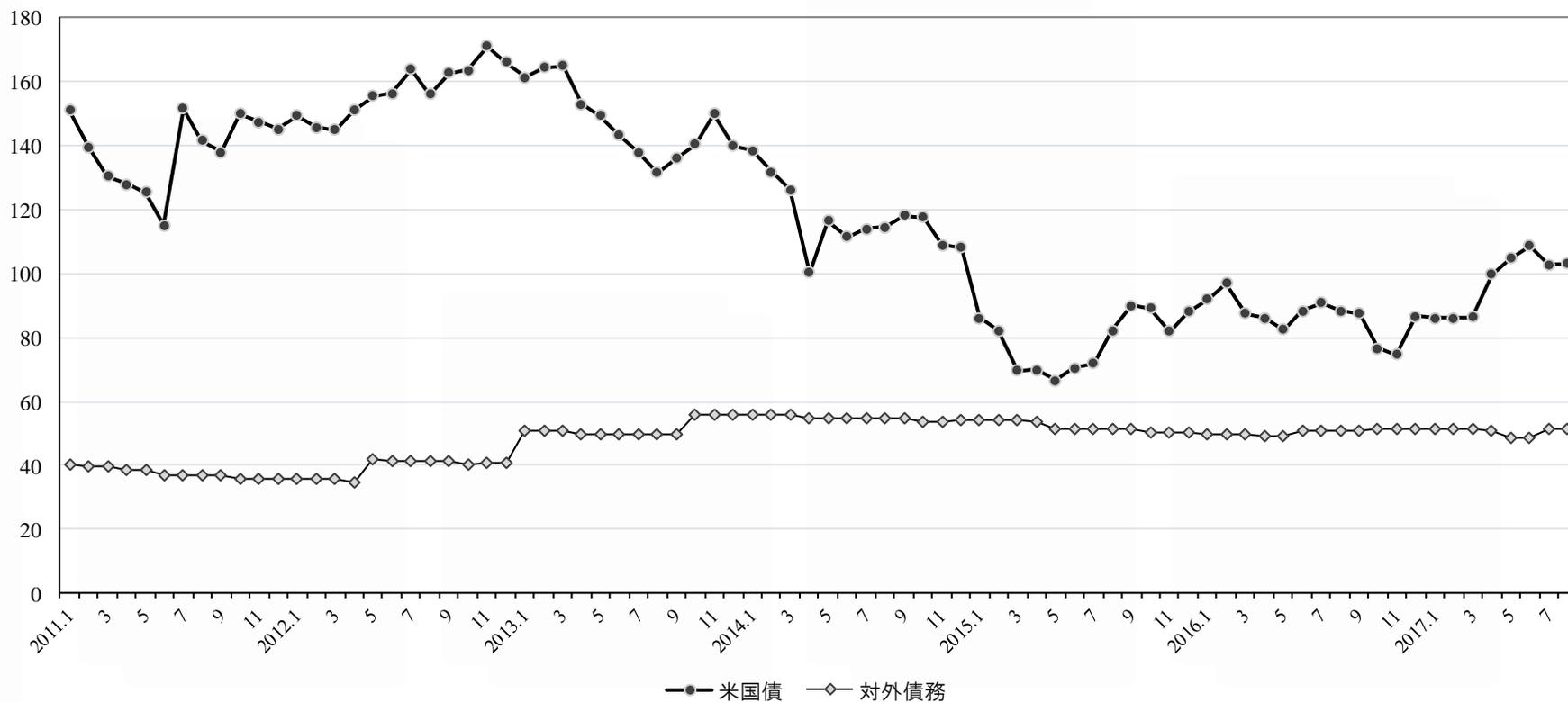


3.強制的輸入代替の経済効果

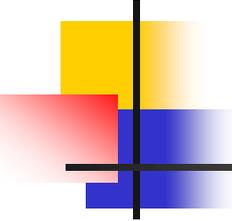
- 制裁戦争
- ソフトな制裁の影響力
- EUの制裁強化、トランプの制裁強化＝米口間の貿易戦争⇒ロシアの制裁強化
- 輸入された成長モデルの機能不全－短期的な影響GDP-1%-1.5%、中長期的な影響＝厳しい国内外の影響評価にもかかわらず国内での強制された輸入代替効果－反危機制裁
- 輸入代替的多角化＋強制的輸入代替(2014年9月政府決定「産業における輸入代替促進計画」、戦略的に多くの産業部門で輸入依存度を50%下回る、優先的な財リストの作成)

ロシアの米国債保有と政府対外債務(10億ドル)

ロシアの米国債保有と政府対外債務(10億ドル)

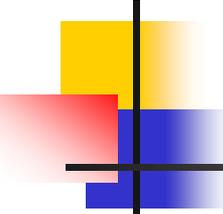


Source: US Department of the Treasury, ロシア財務省



強制的輸入代替政策

- 産業貿易省と各官庁の政策
- 国家プロジェクト、税特惠、補助金（製造業者と買い手）、信用保証と信用特惠、国家買い付け
- 産業政策のための特別プログラムによる国産指向
- 多様な産業部門支援政策（地域発展計画や準備基金の利用を含む）－自動車、軽工業、石油ガス機械など
- イノベーション政策との結合、デジタル経済プログラム
- 2017年に2030年までの発展戦略、輸出発展戦略（民間航空機、自動車、農業機械、鉄道機械など）



産業政策－投資/GDPを28%に(2011年24%、14年20% 、15年18%、中国45%)

輸出・競争力部門

- 航空機産業、造船
- 宇宙、原子力エネルギー

内需・基盤部門

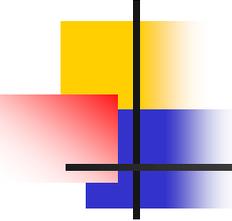
- 産業機械、自動車
- インフラ

イノベーション・先端部門

- 電子産業
- 研究開発

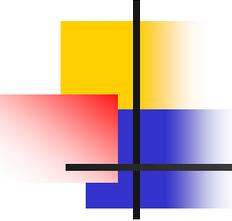
輸入代替部門

- 薬品・医療産業(外国薬品の国産化)
- 食品・軽工業関係



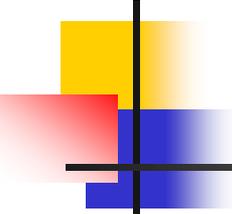
産業政策－産業貿易省、輸入代替委員会

- ロシア技術発展基金(国家自治機関)への特恵的補助金付与(2016年初に1292件の案件)と高生産性職の創出－「産業発展と産業競争力の向上」(2014年12月17日、2016年3月12日)
- 産業パーク・テクノパーク支援－15プロジェクトに、2016年2月27日
- 軽工業部門の近代化－「2016年若工業支援プログラム」(2016年1月29日、6月28日)
- 鉄道輸送の安全性と輸送機械企業の生産能力最適化と輸出奨励－「2016年輸送機械工業支援プログラム」(2016年1月21日)
- 自動車工業生産効率化、生産基盤の近代化－「2016年自動車工業支援プログラム」(2016年1月23日)、自動車のオートクレジット特恵(2015年4月28日)、バス生産への補助金(2016年7月21日)、トロリーバス・ランバイ生産への補助金(2016年8月19日)
- 薬品・医療産業分野での輸入代替促進、投資活性化と同部門での国産比率の引き上げ、高生産性職の拡大－「2013-2020年薬品・医療産業発展」(2015年10月1日、2016年7月10日)、医療品生産用中間財への免税(2016年3月3日)、「ロシアに類似品のない医療品・薬品」(2015年11月30日、2016年8月2日)



産業政策

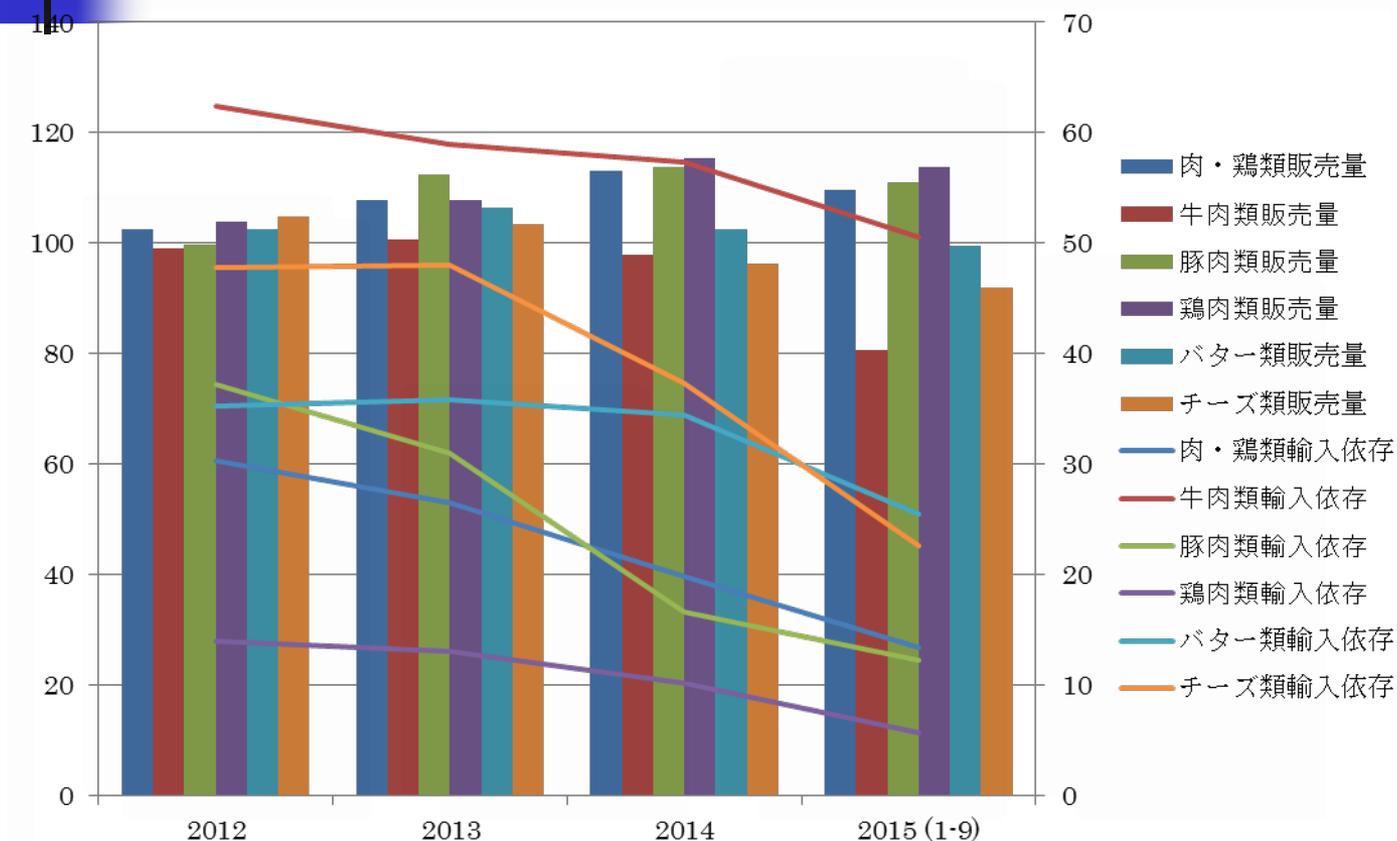
- 投資活性化・イノベーション促進・競争力引き上げー「工業企業の近代化・発展に関する投資プロジェクトへの連邦主体への補助金交付」(2016年3月15日)、地域の投資プロジェクトのための優遇税制(2016年5月23日)
- イノベーション促進のための技術発展機構(ライセンス拡大、非原料輸出、設備近代化、競争力引き上げ、技術移転促進)ー2016年2月16日政府決定、2016年5月26日(副首相A.ドヴォルコヴィッチ)
- ラジオエレクトロニクス産業国家支援(2013-2025年、2016年2月20日)、マイクロエレクトロニクス国産支援(2016年8月3日)
- 化学・石油化学の近代化ー「2030年までの化学・石油化学部門発展戦略の実施計画」(2016年5月24日)
- 輸送イノベーション(2016年7月21日)、工業企業近代化投資プロジェクトへの補助金(2016年7月12日)、化学産業への補助金(2016年6月15日)、建設資材のイノベーション発展(2016年6月14日、5月10日)、子供用品発展戦略(2016年5月16日)、工作機械工業の発展と同部門を対象にした技術発展基金への補助金交付(2016年3月15日)、国家買い付け(救急車やスクールバス、2016年8月17日)



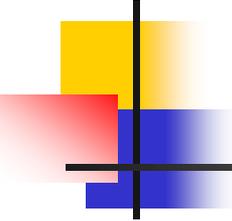
2015年産業政策の結果(2016年4月20日、産業貿易省)

- 薬品・医療産業－1.12兆ルーブル(+10.34%伸び、国産27.2%)、輸入代替のための国家支援
- 化学工業－6.3%の伸び、設備近代化
- 航空機産業－「2013-2025年航空機産業の発展」、航空機、ヘリコプター、エンジン生産
- 造船業－4000億ルーブル以上生産、16.3%増
- 電気工学－22.3%の伸び、研究分野での成功
- エネルギー機械－1503億ルーブル(－2.5%)
- 食品・加工機械－561億ルーブル(+6.5%)輸入は9%減少し、輸出は66%増加、労働生産性24.2%伸び
- 輸送機械－輸出62.4%増加、輸入は59.7%増加(ただし、市場は縮小)
- 農業機械－販売高は縮小するも国産品増加、輸出3.1%増
- 自動車工業－市場は35.7%縮小
- 公共事業・建設設備－国内市場30%縮小、輸入は30.1%縮小したが輸入比率高い(61.5%)

輸入代替—国産化



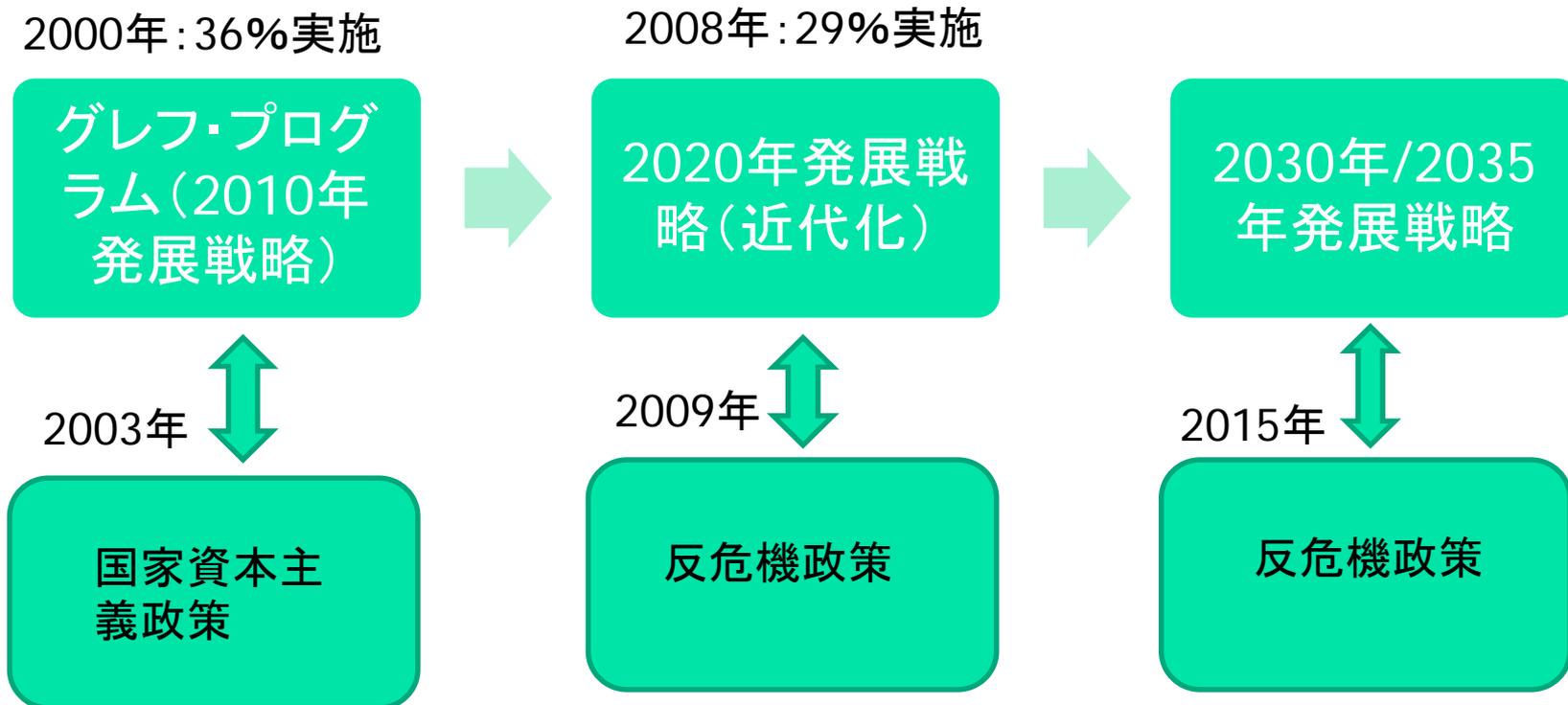
Source: 政府付属分析センター, 2016



輸入代替批判

- 限定性
- 価格・コスト上昇
- 構造転換の失敗
- 西側技術の流入の壁—国内産業の成長制約
- 製造業は国内市場向けで競争力欠如
- 低級品化、偽者や違法品の問題＝消費者厚生
の低下
- 国際分業からの締め出し

4. 成長戦略論争 – 最大の問題は油価でも国家でもなく、一貫した発展戦略の欠如(V.Inozemtsev)



経済発展省：政府の基本活動方向と優先計画

2012年5月7日
大統領令



2013年1月31日
基本活動方針
(2013-18)



2015年5月14日
基本活動方針
(2013-18)

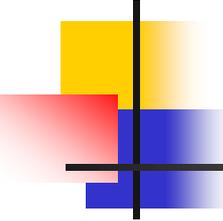
2015年1月27日経済発展と社会安定
確保優先措置計画
(2015年計画の実施)



2016年3月1日経済の安定した発展確
保に向けた行動計画(2016年計画の
実施)



2016年7月12日政府による計画実施
の検討、6月9日2030年までの中小企
業発展戦略、6月30日大統領付属戦
略的发展優先プロジェクト会議の設置



基本活動方向

- 戦略的計画化(大統領教書や各種戦略、中長期予測を考慮して6年間ベース)
- 対外的課題(①世界的経済の不安定性、②新しい科学技術発展段階、③エネルギー・炭化水素資源の需給変動)、国内課題(①エネルギー財輸出の停滞で成長停滞、②労働人口の低下と人口構成のゆがみが成長のブレーキ、③消費需要の伸びの低迷、④WTOへの適合、⑤非石油ガス財政赤字の縮小、⑥低い質の制度・インフラ環境)の存在。
- 資源輸出モデルでは成長潜在力は尽きており、新しい経済成長モデルに移行する。新しい競争要因の活性化(教育、科学技術)、労働生産性を押し下げるインフラ・制度制約の改革。
- 新しい経済成長モデルの要件:競争力と労働生産性の引き上げ、社会領域のサービスの質とアクセスの改善、住宅問題の解決、政府の公率引き上げ、バランスの取れた地域発展⇒投資環境の改善、競争の発展(2012年12月28日反独占政策)、科学技術支援、輸送インフラの発展、通信・ITの発展、農工コンプレクスの発展、職業教育・資格者の労働市場の創出、ハイテク輸出支援

大統領付属経済評議会(クドリン)で政策論争 2016-2017年



Об источниках экономического роста
(в перспективе до 2025 года)

Кудрин А.Л.

31 мая 2016 г.



СТОЛЫПИНСКИЙ КЛУБ

«ЭКОНОМИКА РОСТА»
КОНЦЕПЦИЯ СРЕДНЕСРОЧНОЙ ПРОГРАММЫ
РАЗВИТИЯ ЭКОНОМИКИ РОССИИ

Разработана с учетом предпринятой Меморандумной рабочей группы по разработке концепции программы «Экономика роста», сформированной в соответствии с Поручением Правительства Российской Федерации от 27 февраля 2016 г. № ДМ-116-1070 и Поручением Правительства Российской Федерации от 2 февраля 2016 г. № ДМ-113-414.

Краткая версия
Июнь 2016

	経済発展省案(A.ウリュカエフ)	戦略策定センター案(A.クドリン)「経済発展の源泉」	ストルイピンクラブ案(B.チトフ)「成長の経済」
GDP	急速な成長はない(2%)、目標は4%(2019年に4.5%)	急速な成長はない(2%)、最大4%(5-7年を経て)	4-5%は可能(5-7%も)
通貨・信用政策	インフレ抑制(緊縮)	インフレ抑制	資金の特定目的利用で大規模な融資プログラム(ソフト) 中央銀行が通貨増刷1.5兆R
予算	—	財政赤字GDP1%	GDP4-5% まで、国家は積極的
投資	企業の自己資金で。インフレ率4%まで低下すれば信用を。予算はインフラ投資に。(税による原資)	企業の自己資金で。インフレ率4%まで低下すれば信用を。予算はインフラ投資に。(低インフレ+構造改革)	新規企業、中小ビジネスを含め信用を積極的に提供する。
工業	インフラ投資、大規模国家企業のイノベーション・輸出支援。(非原料輸出者)	—	産業化、新規生産の創出、農工複合体・住宅建設・公共投資。(大中ビジネス)

経済政策比較

	A.経済発展省案(A.ウリュカエフ)	戦略策定センター案(A.クドリン)	ストルィピンクラブ案
住民・労働市場	子供のいる女性・老人・障害者を引き入れ、失業率4.5%まで下げる。流動性を高める。	GDPに占める賃金の割合を上げない。流動性を高める。	高生産性職の拡大。中間層の拡大。
年金	年金受給年齢引き上げ(63-65歳)	年金受給年齢引き上げ(63歳)	引き上げ
行政・ビジネス税負担	自然独占料金引き上げ先延ばし。ビジネスの負担引き下げ。	ビジネスの負担引き下げ。	成長を刺激する税改革。新生産に特惠付与。料金引き上げの先送り。制御の効率引き上げ。
国家管理システム	—	プロジェクトプロセスの分離改革。	政府機能の分離改革。新しい開発管理センター。E政府。
裁判・遵法システム	刑事訴追からビジネス保護。	刑事訴追からビジネス保護。所有権保護。	企業活動への違反の個人責任。独立した第3裁判所。

経済政策比較

経済発展省－投資優先



戦略センター－構造改革



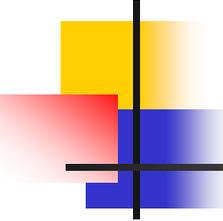
ストルピン－積極的成長政策



ロシアもアメリカ(New Normal)、中国(新常态)、IMF (secular stagnation)と同じ認識で、グローバル化(世界的な長期停滞)のなかでの低成長・低所得・低収益のニューノーマルに入っていると認識。

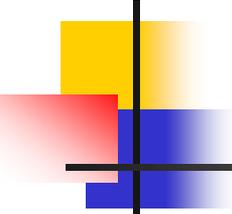
成長政策・投資政策・構造改革が鍵となる。

プログラムの共通性－供給サイドの刺激、ロシアの経済モデルの特殊性(国家買い付けの大きさや民営化の独自性)には配慮せず、成長源は遺産である



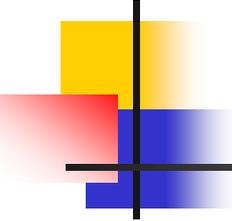
戦略策定センター

- 1999年にプーチンのイニシアチブで将来の10年間の発展プログラム策定の場として設立。代表はアレクセイ・クドリン(前蔵相)で、当初は連邦政府に籍を置くゲルマン・グレフ、ドミトリー・コザクなど。戦略2010を策定し、プーチンの委託で、2018-24年発展戦略の策定。2017年5月に大統領に文書提出し、肯定的な評価を受けている。
- 2016年5月に「構造改革の優先と安定した経済成長」に関して大統領附属経済評議会のワーキンググループを戦略策定センターが形成。
- クドリンは「プーチンの非公式の選挙前のスタッフ」(Vedomosti, 15 Nov. 2017)。ロシアはこの10年間の年間平均成長率は1%で「失われた10年」。
- プーチンのスタンス: 上記のプログラム以外に、ビジネスオンブズマンのボリス・チトフも会議に国の経済の安定成長と技術刷新プログラムを提出しており、このプログラムはかれが代表を務めるストルィピン・クラブにより策定されたもの。あらゆるチームからの提案を考慮する用意があり、多様な問題について多くの会合を開催する。国の発展計画を策定する場合に、専門家とビジネス代表者の意見を考慮することを約束している。提案の綿密で深い分析が必要。



リベラル構造改革案(A.グドリン:戦略策定センター)2016年提出版

- 「2025年までの経済成長源泉について」「構造改革の優先と安定した経済成長」＝構造改革なしでは経済は停滞・低下、現下の経済危機は成長源泉の枯渇、構造改革、制度の近代化、国家・裁判システム改革、人的潜在力の発展、イノベーション＝成長には安定化政策は不可欠(インフレ抑制、財政赤字削減、私有化の推進による民間活力)
- 戦略「人間、技術、国家管理」、国防から教育・保健への歳出再配分、生産性の引き上げ、年金改革は不可欠(受給年齢の引き上げ)、社会的に受け入れ可能な生活標準

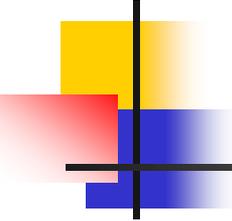


リベラル構造改革案(戦略策定センター・経済発展省)2017年提出版

- 経済発展省「将来のロシア:2017-2035」の定式化(2017年1月)
- 戦略策定センター「2024年まで及び2035年までの社会経済発展戦略」(2017年5月)①既存の制度条件・惰性型(基礎シナリオ)ではGDP50%上昇・歳入37%上昇、②広範な構造・制度改革型(目的シナリオ)ではGDP倍増、歳入70%上昇。①では財政赤字拡大し、バランス化が必要。急進的税改革など制度措置を重視。歳出構成の変更が必要で、インフラ投資、保健・教育といった人的資本支出を重視し、国防費縮小。年金受給者の見直しと同年齢の引上げ、生産的支出も有効。石油輸出の比重の削減と機械の同比重の引上げ。国家管理の質向上と官僚削減。数値化(EBPM)。
- 「将来の大統領プログラム」
- 経済発展省と戦略策定センターによる将来像に関する意見公募「将来のロシア:2017-2035」

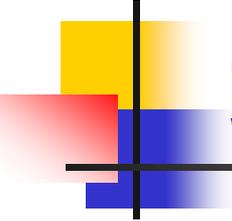
積極的成長政策案(B.チトフ:ストルイピンクラブ) 「ロシアにとっての成長戦略」2016－17年版

- 2012年設立、S.グラジェフとB.チトフが共同代表で、1879年ドイツの改革・成長に注視し、その理論的基盤のF.リストにならう。アダム・スミスに抗するアイデアで、2016年にメドベージェフ、プーチンが支援。2017年から成長経済学研究所
- 否定的なロシア経済の傾向: 景気への依存度の大きさ、地政学的地位の低下、高度職の減少、否定的な人口問題、技術的後進性、起業活動の低下、地域的分離の強まり、低質の国家⇒(ショック療法はだめ)生活の質、世界での地位、技術発展をもたらす安定成長と競争力が必要(Titov, 2017)
- 2025年までの成長戦略: 3期(経済成長回復期2018－2019年、高い経済成長への脱出期2020－2025年、イノベーションによる安定発展期2026－2035年)、経済多角化とイノベーション、アジア・欧州単一空間指向「成長への道を切り開くために適度に厳格な通貨信用政策からソフトな通貨信用政策への移行」



成長源泉

- ロシア版量的金融緩和＝財源は政府予算－財政赤字、中央銀行信用、国債増発、量的緩和必要（5年間に7.5兆ルーブル）
- 銀行システムの効率性と透明性、行政的リスクの引き下げ
- 中央銀行の制限的政策を成樹政策に切り替える＝通貨流通量の少なさが問題＝インフレは非マネタリー要因によるものなので、通貨増発はインフレに導かないという確信
- ロシアの大規模な対外資本流出には恩赦を
- 年金受給については変えず（寿命が75歳を超えるまで）
- 生活の質の引き上げと人的資源の高度化＝高生産性職の創出
- 行政改革はせずに、改革のスタッフ（大統領直属の新しい機関）は必要。

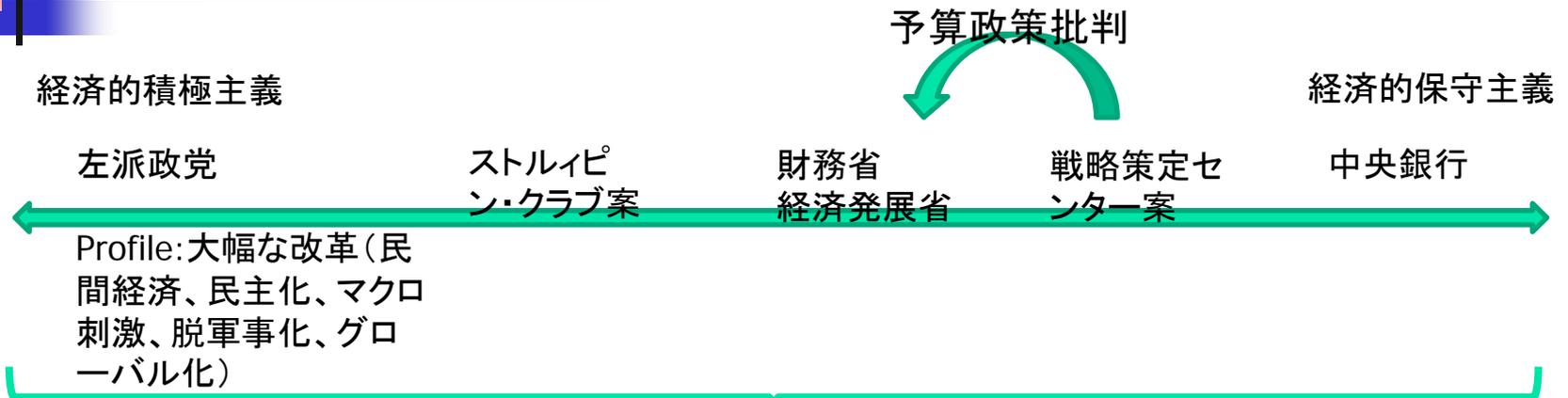


政策論争の焦点

放漫財政型構造
改革と国家規制
の強化・国家主導

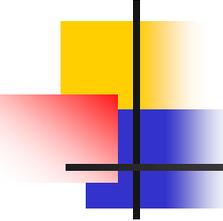
インフレ抑制に基
づく構造政策とリ
ベラル政策

政策選択の困難さ



資源モデルからハイテク・多角経済モデルへ

- 輸入された成長モデルを維持しながら改革する—①構造政策を主導する政策・プレイヤーの欠如、②現状の評価に対する深刻な対立
- 強制的輸入代替政策の短期的プラス効果の長期的マイナス効果
- ロシアの分断化社会における政策の不一致の大きさ
- 両方が基盤とする財政の脆さとリスク＝国防費・国債費・社会政策(年金)費の大きさ
- 大統領選挙によるポピュリズムはチトフに傾斜する可能性があり、それは経済を悪化させるリスクを有する



政策論争の行方

- 長期戦略は失敗、お蔵入り、不透明化—「戦略は実施されなかった」
- 短期的な政策の主導は中央銀行、財務省、産業貿易省で、長期にかかわっては経済発展省。とくに、2016年に入り危機認識は尖鋭化し、産業政策に傾斜しつつも、関連官庁の総意で政策を策定している。
- 財政面では、一律歳出カット、構造改革と投資環境の改善、地域支援（モノゴロド発展基金の創設）、部門支援、社会的安定性が重要な方向性であるが、地方がもたないリスクはある。
- 注目産業は、農業、自動車、輸送・農業機械、住宅建設、軽工業で、強制的輸入代替は効果的
- 「ポスト輸入された成長モデル」の構図は描かれていない＝油価と選挙が楽観論をリードする⇒悲観する学者・政策立案者と楽観する政治家・国民

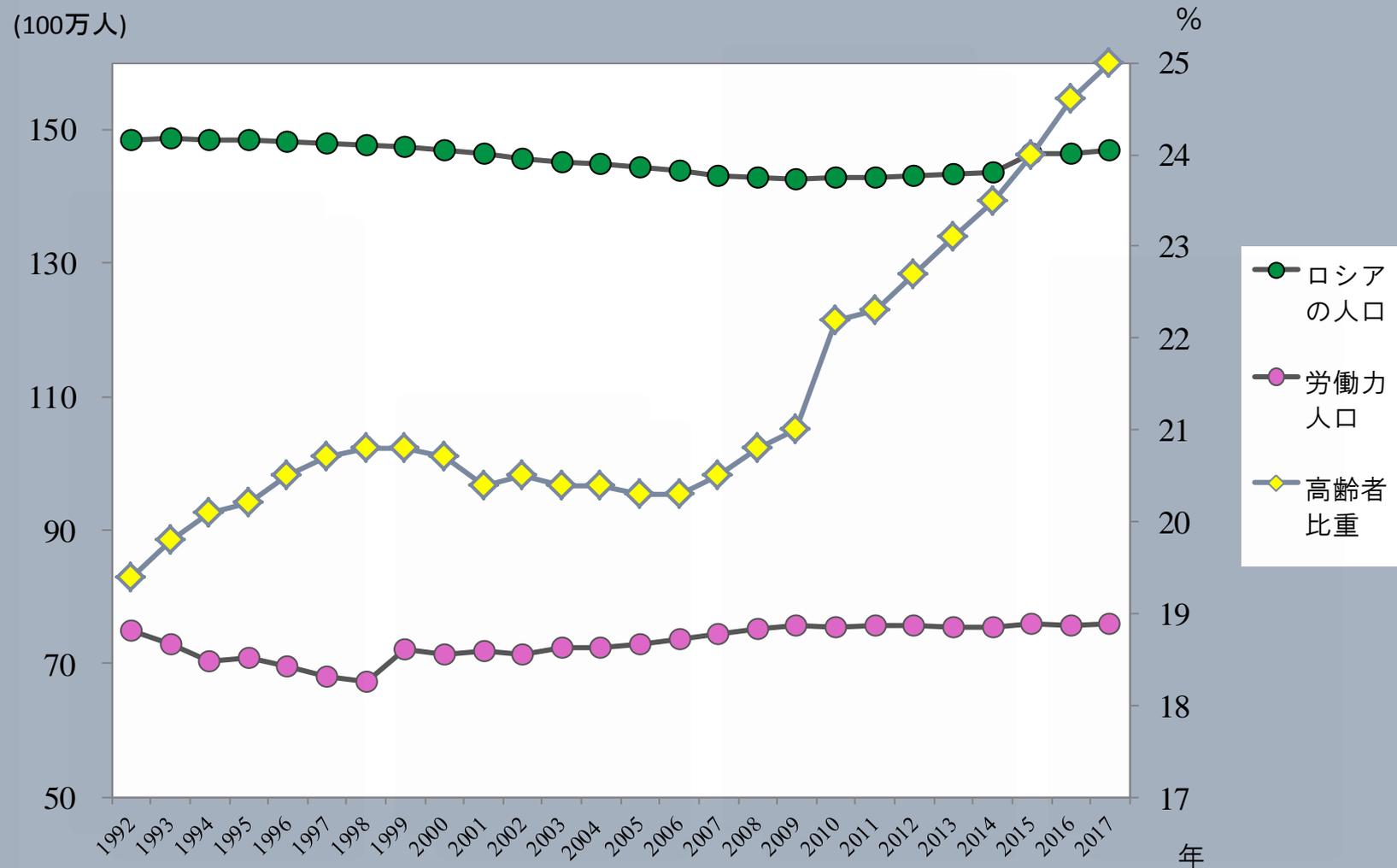
政策論争の行方

人的資本とイノベーション重視の
政策・戦略へ

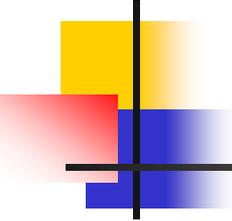
	2017	2018	2019	2020	2024	2024-2017
歳出計	34.6	34.4	34.0	34.0	34.0	-0.6
国防	3.1	3.0	2.9	2.9	2.8	-0.3
安全保障	2.3	2.2	2.0	2.0	1.8	-0.5
国民経済	4.2	4.3	4.4	4.6	4.6	0.4
教育	3.5	3.6	3.8	3.9	4.4	0.9
保健	3.3	3.5	3.7	3.7	4.0	0.7
社会政策	12.9	12.6	12.2	12.0	11.7	-1.2
国債費	1.0	1.0	0.9	0.9	0.7	-0.3

- 投資財源論争: 安定化か成長か、厳しい通貨・財政政策の継続か、通貨発行の容認か 否定か、長期マネーが見当たらない?(年金基金の枯渇感)
- 財政政策(財政こそが構造改革): 1) お金はあるのかないのか論争⇒歳入面で増税か 否か(償却資産税=近代化税、根拠のない税特恵の廃止、二輪車・重機械の廃棄費用 負担、コスト・プッシュインフレを招きうる)と石油ガス採掘は悪化するのか、2) お金の支 払いはこのままか再構成か論争⇒歳出固定分(社会・国防)の肥大化⇒①インフラは債 券や民間委託で縮小できるのか、②人的資本(教育・保健)の拡大するのかそれとも年 金を含め縮小させるのか、③とくに年金は2018年に物価スライドで上昇するが実質年 金は低下しており、年金の対賃金比は2016年34.6%から2020年30.4%と見込まれる。 あるいは年金は高齢者層における格差を拡大。高齢化のスピードは速く、年金生活者 の労働刺激が重要。「老いるロシア」から逃れられない。④軍・治安関連は聖域なのか =「クドリンはプーチンに武装解除を求めた」(Vedomosti, 6 Sep.2017)。

人口動向・老いるロシア



Source: Rosstat, TsSR



政策論争の行方

- 行政(官僚)改革(国家の質の引上げ)(戦略策定センター案): 行政費(管理コスト)の削減(6年間に1/3)、政策・戦略実施に責任を負う官僚の比重の増大(11%⇒40%)、官僚教育(新しい価値: 創意性、自発性、市民志向)と人事院の創設、管理方法の近代化と戦略文書の縮小 ↔ 「改革のスタッフ」(行政改革は成功しないとして、また変化のブレーキになるとして拒否)
- イノベーション・デジタル経済化「2035年までのプログラム」: 労働生産性の低さ、2016年12月大統領教書で提起。2017年7月に政府はプログラムを承認。産業革命4.0に対応し、経済多角化に貢献し、成長に貢献。対GDP比3.9%⇒8-10%に。IT化の規模を拡大し、ITだけでなく全部門での発展、ビッグデータ利用、電子商取引、Smart Grid、新しい市場の創出。

専門家による経済政策評価

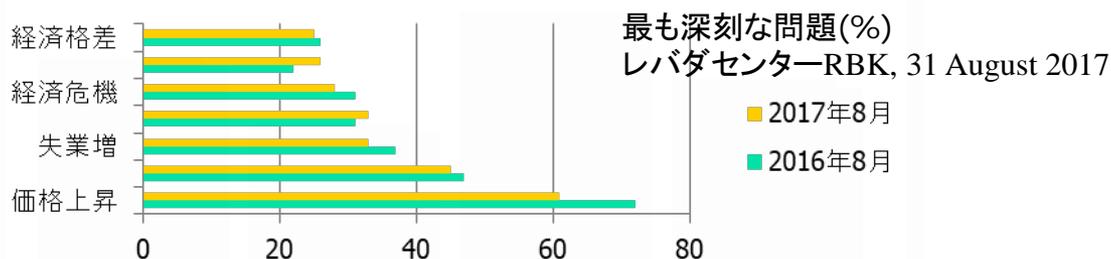
(32名へのアンケートVE.2016.6.)

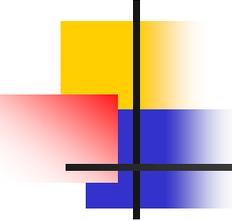
型	経済政策の選択(2-3年)		経済における政策結果(3-5年)	
	可能性(1-100%)	選好性(1-100%)	型	可能性(1-100%)
惰性(2003-2013年政策の継続)	45.3	26	高揚 停滞 低落	11.2 53.6 35.2
動員(政治と社会の 相関における綱紀 粛正)	28.3	12	高揚 停滞 低落	8.0 34.8 57.3
急激な拡張(急速で 急進的な変化)	6.7	70	高揚 停滞 低落	52.9 22.7 24.4
段階的発展	19.6	67	高揚 停滞 低落	47.3 37.0 15.7

急進的な政策が成功の可能性を秘めているが、もっともありそうもない。段階的な発展のほうがまだありうる。しかし、全体としては停滞・低落につながる惰性(このまま)と動員がありうる。(悲観的)

市民は経済問題に関心をもち、改革支持は高い 戦略策定センターの調査

クラスター	特徴	市民活動				自己の能力: 労働は成功やコネよりも重要	転換: 大胆に実施すべき	国家機関への信頼		
		慈善プロジェクト	予算参加	社会的目的への税利用	税のくじ			市長	連邦構成主体の長	大統領
改革批判派 (28%)	国家への信頼は低く、コネ重視、転換に慎重。低所得、中都市、45-60歳。	83	58	16	42	14	28	8	18	64
「下から」改革支持派 (24%)	高い市民活動、勤勉重視。高所得、大都市、45歳以下。	97	89	61	74	82	57	8	32	80
「上から」改革支持派 (47%)	市民活動には限定的で、国家への信頼度が高い。中所得、農村、60歳以上。	85	61	30	49	61	38	98	98	97





おわりにー「オイルロシア、老いるロシア」

- 輸入代替・インフレ終息によりリセッションからの脱出認識（楽観論ーロシアの外部環境への適応、Putinomicsの成功キャンペーン）があるにもかかわらず、2017年後半期から再び減速（「2017年後半期にマクロ経済指標は逆流」、スタグネーション）。ただし、国家化と安定化が生じて、国内の危機要因は取り除かれていない。⇒国家の経済政策（安定化政策＋国家化政策）の目標の先に「成功」はない？
- 制裁戦争は既存の成長モデルの機能不全をもたらし以上マイナス効果を持っているが、強制的輸入代替政策として特別な産業政策の役割を果たし、農業、食品など多くの産業部門でプラスの効果も報告されている。輸入代替は近視眼的には成功の可能性があるが、長期的リスクはぬぐえない。少なくとも、WTOに加盟した現在、過去よりも経済は国際経済に過敏になっており、外的ショック・対外経済関係はきれない。長期的にはマイナスと見る見方に変わりはない。
- 危機意識ー「オイルロシア、老いるロシア」による悲観論ー①経済の根幹にあるオイル生産の先行き不安とその経済効果に対する疑問＝準備基金。②財政均衡には歳出カットが必要であるが、社会政策関係と国防関係の固定経費が大きいため修正は困難。しかし、年金改革は不可避。
- 国際的な成長論争とも結びついて、長期経済戦略、経済政策に関する論争が過熱している。新しい成長モデルが必要という認識で共通しても、政策スタンスでは異なり、プーチンの支持する構造改革・リベラル戦略と放漫財政・国家主導戦略で対立。投資源泉、均衡財政の確保、行政改革、イノベーションが争点になっており、市場（制度）の質だけでなく、政府も質も課題になっている。政策選択は簡単ではない。
- 構造改革を進めたいが、痛みを伴う改革になる。政治化する、政治の季節のロシアで選択肢は限られ、増税、財政カットは先送り。⇒いきおい惰性論に傾きやすい。油価・インフレ過敏経済を安定化させながら、基盤・教育・イノベーションに立脚した産業化が不可欠。